

## カナダ・ドル相場の環境変化

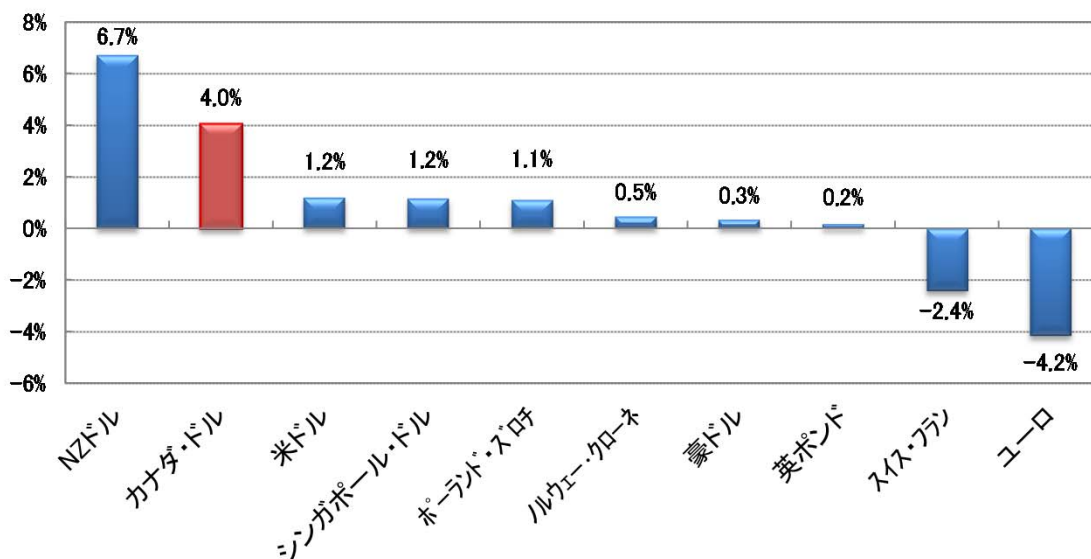
2015年4月23日

### <最近のカナダ・ドルのパフォーマンス>

カナダ・ドルのパフォーマンスが好転しています。この動きの背景には、カナダ・ドルに関係が深い二つの要素である、金利の上昇と原油価格の底打ちの動きがあると考えています。

以下は、ここもとの主要通貨の騰落率を表しており、カナダ・ドルは2番目に高い上昇率となっています。

主要通貨の騰落率（対円）（2015年1月30日～2015年4月22日）



※為替の騰落率は、投資信託協会が指定した金融機関によるわが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用し、算出しています。

(出所)トムソン・ロイターデータストリームのデータを基に大和投資信託作成

### <カナダの追加利下げ観測の後退>

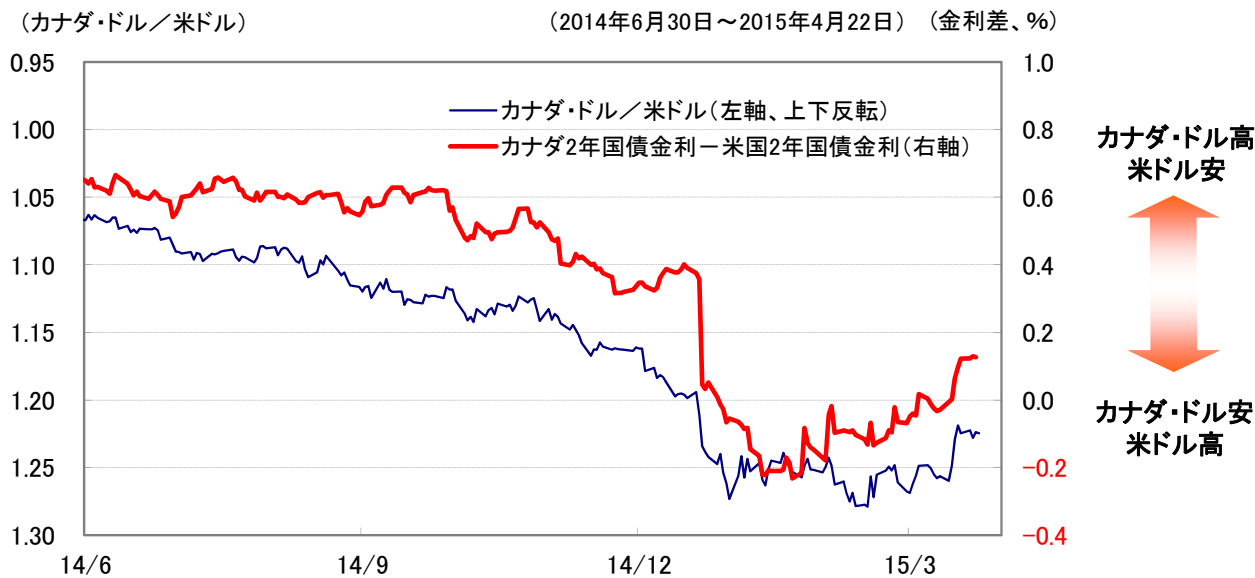
カナダは北米経済圏に属し、米国との貿易が経済活動にとって重要であることから、カナダ・ドルの動向には、米国とカナダの金利差がしばしば材料視されます。直近はカナダの金利上昇により両国の金利差が拡大に転じ、カナダ・ドル高を支援する材料となっています。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 米国とカナダの金利差と為替レートの推移



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

この背景にあるのが、カナダの利下げ観測の後退です。カナダは今年1月に政策金利を0.25%ポイント引き下げました。この時は、原油価格急落が経済成長とインフレに与える悪影響への対応を目的とした予防的な利下げ決定でしたが、予想外の決定だったこともあり、市場では追加利下げの可能性も意識されました。ところがその後、4月15日(現地、以下同様)にカナダ銀行(中央銀行)は四半期金融政策報告書を発表し、原油安の影響は早めに出尽くすとの分析に基づき、今年4-6月期以降のインフレ見通しと経済成長見通しを上方修正しました。さらに、その後に発表された3月のコアCPI(消費者物価指数)が前年同月比で2.4%まで上昇するとともに、カナダ銀行のポロズ総裁は目下のところ追加の金融緩和の必要性は低いとの態度を示しました。このため、カナダの追加利下げ観測は後退しています。

## カナダ銀行 4月「金融政策報告書」の見通し

		2014年		2015年				2016年				2017年			
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	
実質GDP 成長率	(前期比年率、%)	2.4 (2.5)	0.0 (1.5)	<b>1.8</b> ( <b>1.5</b> )	<b>2.8</b> ( <b>2.0</b> )	2.5 (2.5)	2.5 (2.6)	2.5 (2.6)	2.3 (2.6)	2.1 (2.3)	2.0	1.9	1.8	1.8	
コアインフレ	(前年同期比、%)	2.2 (2.2)	2.1 (2.0)	<b>2.1</b> ( <b>1.9</b> )	<b>2.0</b> ( <b>1.8</b> )	2.1 (1.9)	2.1 (1.9)	2.1 (1.9)	2.0 (1.9)	2.0 (2.0)	2.0	2.0	2.0	2.0	
消費者物価	(前年同期比、%)	2.0 (2.0)	1.0 (0.5)	<b>0.8</b> ( <b>0.3</b> )	<b>0.9</b> ( <b>0.5</b> )	1.4 (1.2)	2.1 (1.9)	2.1 (1.9)	2.0 (1.9)	2.0 (2.0)	2.0	2.0	2.0	2.0	

※下段括弧内の数値は1月「金融政策報告書」の見通し  
※太字、網掛けのハイライトは大和投資信託による

(出所)カナダ銀行の公表データを基に大和投資信託作成

米国の利上げのタイミングについては、目下のところ金融政策当局の要人から慎重な態度が示されていることから、目先は両国の金利差拡大がカナダ・ドルの上昇を支援する展開が続くでしょう。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

## <原油価格の底打ち>

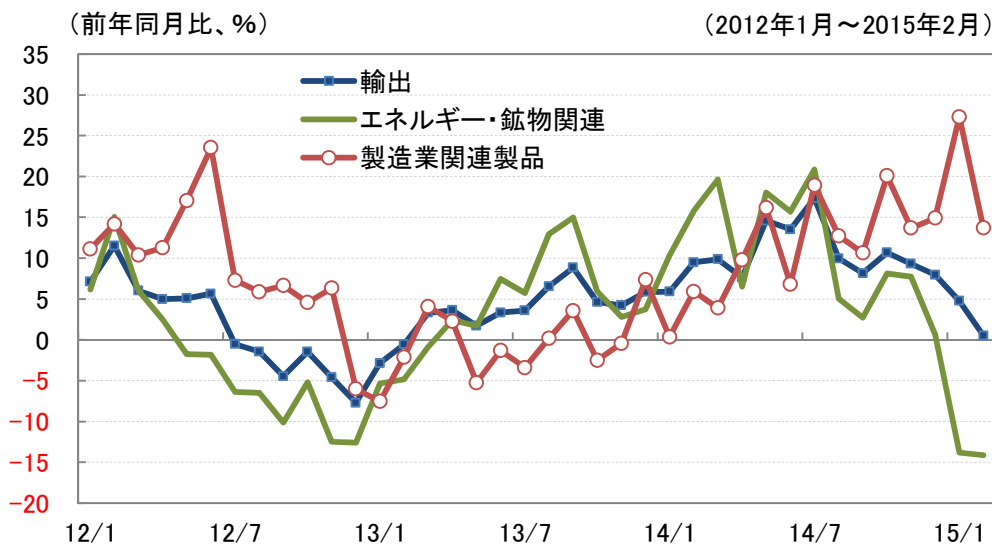
原油価格は、1月末より緩やかな反発傾向にあります。米国シェールオイル産業の生産・稼働動向を示すリグ(油井掘削機)の稼働本数が昨年10月のピークからは半分以下まで減少し、原油の需給面の歪みが解消する過程にあるとの認識につながっています。カナダは産油国であるため原油価格は為替動向に影響しやすく、原油価格の底打ち傾向はカナダ・ドルの支援材料となっています。

カナダのオイルサンドの主要産地であるアルバータ州では、今年度の予算策定において、WTI(ウエスト・テキサス・インターメディアート)55米ドルを前提としています。カナダ銀行も四半期金融政策報告書において原油価格想定を北海ブレント60米ドル、WTI55米ドルとしており、これらは現在の原油価格より同等か若干低い水準です。したがって、今後も原油価格の底打ち傾向が続けばカナダの経済成長や財政にとって上積み材料となり、カナダ・ドルの買い戻しにつながりやすいとみています。

## <今後の見通し>

金利の上昇と原油価格の底打ちに加え、今後は、カナダの景気についてもプラスの材料が出てくる可能性があります。まず、米国経済の回復に伴いカナダの製造業関連の輸出は好調を取り戻しています。昨年下半年からの米ドル独歩高によりカナダの対米国の輸出環境が改善傾向にあることを反映していると思われ、今後も堅調な推移が期待されます。

### カナダの輸出における業種別内訳



※エネルギー・鉱物関連は、エネルギー製品、鉱物、鉱物製品の合計、  
製造業関連製品は、一般機器、電気機器、自動車・同部品、航空機・同部品の合計。

(出所)カナダ統計局の公表データを基に  
大和投資信託作成

さらに、今後は原油安効果が薄れることによるエネルギー・鉱物関連産業の立ち直りが注目されます。また、カナダ政府は4月21日に発表した2015-16年度政府予算で財政黒字への復帰を見込んでおり、今後は政府が減税や公共投資の拡大余地を持つことも考えられます。

このため、今後もカナダでは堅調な経済成長が見込まれ、カナダ・ドルの相場環境を下支えする材料になりやすいとみています。

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。